

船員保険特別会計 平成17年度特別会計財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

前年度			17年度	増減	前年度			17年度	増減
< 資産の部 >					< 負債の部 >				
現金・預金	112	119	7		退職給付引当金	2	1	△0	
未収金等	13	12	△0		その他	0	0	0	
貸倒引当金	△5	△5	0						
有形固定資産	32	27	△5						
国有財産 (公共用財産除く)	31	27	△4		負債合計	2	2	0	
物品	0	0	△0		< 資産・負債差額の部 >				
その他	2	2	0		資産・負債差額	152	153	1	
資産合計	155	156	1		負債及び資産・負債差額合計	155	156	1	

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
前年度末資産・負債差額	149	152	3
本年度業務費用合計(A)	△69	△66	△3
財源(B)	73	71	△1
その他	△0	△3	△3
本年度末資産・負債差額	152	153	1

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
人件費等	1	1	△0
保険給付費	32	32	△0
老人保健拠出金	8	6	△2
介護納付金	3	3	△0
他会計への繰入	13	12	△0
その他	7	6	△0
本年度業務費用合計	69	66	△3

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
業務収支	5	7	2
財務収支	-	-	-
本年度収支	5	7	2
(業務収支+財務収支)			
資金への繰入等	△5	△7	△2
資金残高等	111	119	7
本年度末現金・預金残高	112	119	7

平成17年度について

資産合計は15億円の増加、負債合計は1億円の減少、資産・負債差額は14億円の改善、業務費用は32億円の減少となりました。資産合計の増加の主な要因は現金・預金の増71億円であります。資産・負債差額の改善の主な要因は、業務費用合計と財源の差額15億円及び資産評価差額△33億円であります。業務費用の減少の主な要因は、老人保健拠出金の減20億円であります。

留意点

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金…決算剰余金 +71億円
有形固定資産…価格改定 △51億円
- 業務費用計算書
老人保健拠出金 △20億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +15億円
(上記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
業務収支…保険業務見合対価収入 △12億円
老人保健拠出金 +20億円